



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 21 日

上場会社名 北野建設株式会社  
 コード番号 1866  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 北野 貴裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理担当 西田 眞介

上場取引所 東証一部  
 URL <http://www.kitano.co.jp/>

TEL (03) 3562-2331

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	27,922	0.3	△318	—	△132	—	△488	—
18 年 9 月中間期	27,832	17.3	434	256.6	482	0.4	349	△87.6
19 年 3 月期	68,745	—	1,080	—	1,290	—	865	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	△6 82	—
18 年 9 月中間期	4 87	—
19 年 3 月期	12 08	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 41 百万円 18 年 9 月中間期 42 百万円 19 年 3 月期 83 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	71,898	22,866	29.7	298 47
18 年 9 月中間期	65,957	23,765	33.7	310 69
19 年 3 月期	69,374	24,240	32.7	317 01

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 21,351 百万円 18 年 9 月中間期 22,253 百万円 19 年 3 月期 22,686 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	101	△518	516	3,154
18 年 9 月中間期	△1,173	122	△664	4,049
19 年 3 月期	△7,831	△19	5,150	3,059

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 6 00	円 銭 6 00
20 年 3 月期	—	—	6 00
20 年 3 月期 (予想)	—	6 00	—

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	70,000	1.8	1,200	11.1	1,200	△7.0	200	△76.9	2 80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 78,368,532株 18年9月中間期 78,368,532株 19年3月期 78,368,532株

②期末自己株式数 19年9月中間期 6,834,175株 18年9月中間期 6,743,357株 19年3月期 6,804,233株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益 又は純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	25,348	0.0	△379	—	△391	—	△587	—
18年9月中間期	25,341	19.2	423	432.2	488	221.4	413	△84.8
19年3月期	63,741	—	1,006	—	1,060	—	910	—

	1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失(△)	
	円	銭
19年9月中間期	△8	17
18年9月中間期	5	75
19年3月期	12	66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	62,273		21,507		34.5	299	38	
18年9月中間期	56,773		22,665		39.9	315	27	
19年3月期	60,147		23,026		38.3	320	38	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 21,507百万円 18年9月中間期 22,665百万円 19年3月期 23,026百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	65,000	2.0	1,100	9.3	1,100	3.7	170	△81.3	2	37

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業部門が好調でアジア欧州向を中心に輸出が伸び、個人消費も低水準ながら底堅く推移した結果、緩やかながら拡大基調にありました。今後につきましては、原油価格の高騰や、サブプライムローン問題の実体経済への波及が懸念されます。また、建設業界につきましては、引続き土木を中心とする官公需が減少する一方で、民間建築の受注は好調に推移しました。しかしながら受注競争はますます厳しく、資材や労務費の値上がりもあり、収益環境は一層厳しくなりました。本年6月に改正建築基準法が施行され、着工件数が夏場以降急減しており、今後の影響が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高は279億2千2百万円（前年同期比0.3%増）とほぼ前年並みを維持しましたが、海外工事の一部に工事損失引当金を計上した影響等から、営業損失3億1千8百万円、経常損失1億3千2百万円、中間純損失4億8千8百万円と前年同期比で減益となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

#### (建設事業)

完成工事高は、221億9千8百万円（前年同期比12.1%減）となりました。前述のとおり海外工事の一部に工事損失引当金を計上した影響等により、営業損失4億5千8百万円となりました。

#### (開発事業)

開発事業におきましては、売上高は31億5千万円（前年同期比35.9倍）となりました。営業利益は前年同期比増益の8千万円（前年同期比286.2%増）となりました。

#### (ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業におきましては、売上高は4億4千7百万円（前年同期比2.4%増）となりました。前年同期は営業損失を計上しておりましたが、営業費用の削減に努めました結果、営業利益4千5百万円となりました。

#### (ホテル事業)

ホテル事業におきましては、売上高は13億7千8百万円（前年同期比10.6%増）となりました。営業利益はほぼ前期並みの6千万円（前年同期比2.4%減）となりました。

#### (広告代理店事業)

広告代理店事業におきましては、受注競争激化の煽りを受け売上高は8億3百万円（前年同期比8.0%減）となりました。営業利益も1千万円（前年同期比53.8%減）と減益になりました。

#### ② 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、前述のとおり、我が国経済は引き続き緩やかな拡大傾向を辿るとの見方がなされる一方、原材料市況の動向、円高方向への為替変動リスク、人件費上昇に伴う外部調達コストの増加等の懸念材料も存在していることから、尚、予断を許さない状況下にあるものと考えます。

このような状況を踏まえ、当社グループの通期の業績見通しとしましては、以下のとおり見込んでおります。

連結売上高は700億円（前年同期比1.8%増）とほぼ前年並みを見込んでおります。利益面につきましては、営業利益12億円（前年同期比11.1%増）、経常利益12億円（前年同期比7.0%減）、当期純利益2億円（前年同

期比76.9%減)を見込んでおります。営業利益、経常利益につきましては、下半期に開発案件の完成が見込まれており平成19年5月18日発表の当初計画時近くまで改善できるものと想定しておりますが、最終の当期純利益に関しましては損害補償損失引当金計上の影響もあり、当初計画時よりも下方修正となっております。なお、連結業績につきましては、今後の為替変動の影響により変動することも想定されます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

当中間連結会計期間末における資産の残高は718億9千8百万円(前年同期比9.0%増)となりました。増加の主な要因といたしましては、受取手形及び完成工事未収入金、開発事業等支出金が増加したことによるものであります。

#### (ロ) 負債

当中間連結会計期間末における負債の残高は490億3千3百万円(前年同期比16.2%増)となりました。増加の主な要因としましては、短期借入金が増加したことによるものであります。

#### (ハ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は228億6千6百万円(前年同期比3.8%減)となりました。減少の主な要因としましては、中間純損失の計上、及び株式市場低迷の影響によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)残高は31億5千4百万円(前年同期比22.1%減)となり、前中間連結会計期間末に比べ8億9千5百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加1億1百万円の主な内訳は、未成工事・開発事業支出金が58億3千5百万円増加、仕入債務が10億6千2百万円減少する一方で、売上債権が43億1千8百万円減少し、未成工事受入金が21億8百万円増加したことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少5億1千8百万円の主な内訳は貸付による支出3億8千9百万円、有形固定資産の取得による支出2億1千7百万円などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加5億1千6百万円の主な内訳は短期借入金の増加9億5千5百万円に対し、配当金の支出4億2千8百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月期
自己資本比率 (%)	39.3%	33.3%	36.6%	32.7%	29.7%
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.4%	33.8%	49.9%	31.1%	24.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	2.9	0.5	—	82.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	17.2	39.0	—	1.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成16年3月期、平成19年3月期の連結会計年度におきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の最重要課題と認識しており、内部留保の充実により経営体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質の堅持、優良開発案件への取組みなどに活用し、同業他社に対する優位性を引続き発揮できるよう努力して参る所存であります。

当連結会計年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり6円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社は平成19年7月27日開催の取締役会において執行役員制度を導入いたしました。その狙いとしましては、意思決定の迅速化、個々の役割分担の明確化を念頭におき、変化の激しい経営環境に対応し得る社内体制の整備にあります。また、コーポレートガバナンスの重要性を鑑み、常勤監査役を1名増員の2名体制としております。これらを踏まえ、当社グループとしましては、地域社会を尊重しまた融和しつつ株主の皆様方から寄せられるご期待に応え、その利益を第一に考えて参る所存であります。更に安定且つ継続的な成長を実現させるためにも、各種情報の収集及び分析に努め、併せて技術力、企画提案力の向上を図るべく日々研鑽に励み、顧客満足度を向上させて参ります。

今後とも収益性を重視した効率経営の実践により経営基盤を更に強化し、企業価値の最大化に努めて参ります。

ご参考) 当社の役員の状況

取締役・監査役		執行役員	
代表取締役名誉会長	北野 次登	執行役員社長※	北野 貴裕
代表取締役会長兼社長	北野 貴裕	専務執行役員※	塩澤 公朗
取締役	塩澤 公朗	専務執行役員	橋本 徹二
取締役	西田 眞介	常務執行役員※	西田 眞介
取締役	三上 喜唯	常務執行役員	村井 建夫
取締役相談役	宮下 忠雄	執行役員※	三上 喜唯
常任（常勤）監査役	小池 明	執行役員	牧 俊朗
常任（常勤）監査役	高見澤忠明	執行役員	竹内 逸生
監査役	塚田 俊之	執行役員	松本 長好
監査役	尾和 慶禰	執行役員	山崎 義勝
		執行役員	平田 和康
		執行役員	矢口 典明
		執行役員	赤沼 則光
		執行役員	中島 清憲
		執行役員	山岸 敏明

※は取締役兼任者

### （2）目標とする経営指標

競争の厳しい建設業界において、当社グループの中核をなす建設事業及び開発事業に関しては、業界内においてより優良な地位を占めるべく既存の経営基盤の見直しを図り、重点課題を絞り込み、効果ある戦略を不断に構築し、数値目標の達成に向けて努力して参ります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

前述の執行役員制度導入の狙いでも触れましたが、激動する経営環境下におきまして、当社としましては数値目標の達成を図り、経営環境の変化に柔軟に対応できる強固な組織の育成に向け、経営基盤の見直し、人材育成、戦略の再構築を最重点課題と捉え、その実現に向け不断の努力を継続して参ります。

（4）会社の対処すべき課題

当社としましては、日々激変する経営環境に対応すべく、コーポレート・ガバナンスの重要性を深く認識し、潜在または顕在化する各種リスクの管理が重要課題であると捉え、品質・安全管理意識の徹底、コンプライアンスの徹底を目指します。営業面におきましても収益性重視の姿勢を堅持し、土地情報の収集に注力し、優良開発案件の発掘、受注の確保を目指して参ります。また、人材育成にも重点を置き、社内教育をより一層強化して参ります。今後の財務戦略としましては、株主の皆様方に対する安定的な配当が当社に課せられた最重要使命と認識し、なお一層の内部留保充実を図ることにより一株当りの企業価値の向上に向け、鋭意努力して参る所存であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金		4,380,905		3,397,149		3,290,765		
受取手形及び 完成工事未収入金等		5,369,406		8,103,490		12,416,097		
販売用不動産		674,334		697,433		739,385		
未成工事支出金		20,077,844		21,243,407		14,349,377		
開発事業等支出金		2,742,581		5,801,397		6,860,339		
その他のたな卸資産		68,380		69,354		66,643		
繰延税金資産		526,440		812,318		507,422		
その他の流動資産		2,129,141		2,334,736		1,243,304		
貸倒引当金		△ 59,851		△ 50,678		△ 77,169		
流動資産合計		35,909,180	54.44	42,408,606	58.98	39,396,163	56.79	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物及び構築物	※1	14,422,786		14,903,204		14,683,446		
機械装置及び運搬具		1,633,155		1,511,603		1,658,497		
コース勘定		1,966,683		1,976,946		1,966,683		
土地	※1	8,158,250		8,189,066		8,181,115		
建設仮勘定		29,085		39,129		128,526		
その他の有形固定資産		1,914,992		2,005,317		1,898,772		
減価償却累計額		△ 9,388,905		△ 9,570,203		△ 9,587,418		
有形固定資産合計		18,736,046	28.41	19,055,063	26.50	18,929,621	27.29	
2 無形固定資産								
のれん		345,603		80,014		264,956		
その他の無形固定資産		621,236		617,136		618,957		
無形固定資産合計		966,839	1.47	697,150	0.97	883,913	1.27	
3 投資その他の資産								
投資有価証券		7,133,617		6,133,783		6,933,198		
長期貸付金		3,008,477		3,384,379		3,202,095		
繰延税金資産		223,656		501,620		214,770		
その他の投資等		1,420,483		1,400,688		1,409,122		
貸倒引当金		△ 1,440,878		△ 1,683,090		△ 1,594,721		
投資その他の資産合計		10,345,355	15.68	9,737,381	13.55	10,164,464	14.65	
固定資産合計		30,048,240	45.56	29,489,594	41.02	29,977,998	43.21	
資産合計		65,957,420	100.00	71,898,200	100.00	69,374,161	100.00	





## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高	※2	25,255,869		22,196,674		62,290,574	
開発事業等売上高		2,575,657	27,831,526	5,725,277	27,921,951	6,454,300	68,744,874
II 売上原価							
完成工事原価		23,160,867		21,098,036		58,105,914	
開発事業等売上原価		1,467,981	24,628,848	4,405,481	25,503,517	4,194,725	62,300,639
売上総利益							
完成工事総利益		2,095,002		1,098,639		4,184,660	
開発事業等売上総利益		1,107,676	3,202,678	1,319,796	2,418,435	2,259,575	6,444,235
III 販売費及び一般管理費	※1		2,768,472		2,736,308		5,364,189
営業利益又は営業損失(△)			434,206		△ 317,873		1,080,046
IV 営業外収益							
受取利息		14,517		17,033		27,101	
受取配当金		39,283		42,916		59,311	
持分法による投資利益		41,568		41,347		83,043	
為替差益		—		120,525		37,213	
貸倒引当金戻入額		5,049		7,885		4,794	
会員権買取差額		—		36,227		56,310	
名義書換料		10,437		3,471		16,886	
雑収入		40,509	151,363	19,423	288,827	20,153	304,811
V 営業外費用							
支払利息		34,612		96,129		94,848	
為替差損		69,030		—		—	
雑支出		340	103,982	7,010	103,139	339	95,187
経常利益又は経常損失(△)			481,587		△ 132,185		1,289,670
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	4,300		7,600		5,463	
投資有価証券売却益		88		—		1,033	
貸倒引当金戻入額		378		—		—	
その他特別利益		—	4,766	233	7,833	—	6,496
VII 特別損失							
固定資産処分損	※4	1,061		4,932		7,193	
投資有価証券評価損		—		3,392		—	
損害補償損失引当金繰入		—		480,000		—	
その他特別損失	※5	—	1,061	29,770	518,094	—	7,193
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)			485,292		△ 642,446		1,288,973
法人税、住民税及び事業税		36,583		29,463		70,265	
法人税等調整額		142,911	179,494	△ 257,680	△ 228,217	258,335	328,600
少数株主損失又は 少数株主利益(△)			42,729		△ 73,509		△ 95,310
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)			348,527		△ 487,739		865,063

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	9,116,492	7,425,727	5,713,320	△1,807,298	20,448,241
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△641,748		△641,748
役員賞与			△176,591		△176,591
中間純利益			348,527		348,527
自己株式の取得				△7,189	△7,189
自己株式の処分		202		1,633	1,835
その他		△200	200		—
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	2	△469,612	△5,556	△475,166
平成18年9月30日残高（千円）	9,116,492	7,425,729	5,243,708	△1,812,854	19,973,075

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	2,767,370	—	△12,748	2,754,622	1,586,816	24,789,679
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△641,748
役員賞与						△176,591
中間純利益						348,527
自己株式の取得						△7,189
自己株式の処分						1,835
その他						—
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）	△451,510	9,152	△31,912	△474,270	△75,044	△549,314
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△451,510	9,152	△31,912	△474,270	△75,044	△1,024,480
平成18年9月30日残高（千円）	2,315,860	9,152	△44,660	2,280,352	1,511,772	23,765,199

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	9,116,492	7,426,015	5,760,244	△1,828,111	20,474,640
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△427,611		△427,611
中間純利益又は中間純損失（△）			△487,739		△487,739
自己株式の取得				△10,401	△10,401
自己株式の処分		66		1,498	1,564
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	66	△915,350	△8,903	△924,187
平成19年9月30日残高（千円）	9,116,492	7,426,081	4,844,895	△1,837,014	19,550,453

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高（千円）	2,189,311	6,231	16,333	2,211,875	1,553,141	24,239,656
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△427,611
中間純利益又は中間純損失（△）						△487,739
自己株式の取得						△10,401
自己株式の処分						1,564
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）	△479,199	△13,051	81,108	△411,142	△38,727	△449,869
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△479,199	△13,051	81,108	△411,142	△38,727	△1,374,056
平成19年9月30日残高（千円）	1,710,112	△6,820	97,441	1,800,733	1,514,414	22,865,601

## 前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	9,116,492	7,425,727	5,713,320	△1,807,298	20,448,241
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△641,748		△641,748
役員賞与			△176,591		△176,591
当期純利益			865,063		865,063
自己株式の取得				△14,024	△14,024
自己株式の処分		488		2,603	3,091
子会社の所有する親株式の変動				△9,392	△9,392
その他		△200	200		—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	288	46,924	△20,813	26,399
平成19年3月31日残高（千円）	9,116,492	7,426,015	5,760,244	△1,828,111	20,474,640

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	2,767,370	—	△12,748	2,754,622	1,586,816	24,789,679
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△641,748
役員賞与						△176,591
当期純利益						865,063
自己株式の取得						△14,024
自己株式の処分						3,091
子会社の所有する親株式の変動						△9,392
その他						—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△578,059	6,231	29,081	△542,747	△33,675	△576,422
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△578,059	6,231	29,081	△542,747	△33,675	△550,023
平成19年3月31日残高（千円）	2,189,311	6,231	16,333	2,211,875	1,553,141	24,239,656

## (5) 連結キャッシュフロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成18年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I. 営業活動によるキャッシュフロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益(△純損失)		485,292	△ 642,446	1,288,973
減価償却費		220,465	246,137	448,727
のれん償却額		80,938	54,829	148,600
持分法による投資損益		△ 41,568	△ 41,347	△ 83,043
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△ 29,494	△ 24,544	△ 45,492
役員退職引当金の増加・減少(△)額		15,417	27,785	46,938
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額		△ 8,812	△ 14,001	△ 9,287
工事損失引当金の増加・減少(△)額		258,451	355,660	82,018
賞与引当金の増加・減少(△)額		26,545	17,092	21,885
役員賞与引当金の増加・減少(△)額		—	△ 52,000	68,000
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△ 3,556	△ 27,060	13,692
損害補償損失引当金の増加・減少(△)額		—	480,000	—
受取利息及び受取配当金		△ 53,800	△ 58,948	△ 86,411
支払利息		34,612	96,129	94,848
投資有価証券売却損・益(△)		△ 88	—	△ 1,033
固定資産売却損・益(△)		△ 4,300	△ 7,600	△ 5,463
固定資産除却損		1,061	4,932	7,193
為替差損・益(△)		59,522	△ 79,413	△ 36,874
売上債権の減少・増加(△)額		4,331,200	4,317,739	△ 2,709,591
未成工事支出金・開発事業等支出金の減少・増加(△)額		△ 8,365,141	△ 5,835,088	△ 6,754,431
棚卸資産の減少・増加(△)額		△ 29,854	40,701	△ 91,753
その他流動資産の減少・増加(△)額		△ 1,273,726	△ 774,361	△ 366,827
仕入債務の増加・減少(△)額		△ 1,048,483	△ 1,061,627	△ 294,950
未成工事受入金の増加・減少(△)額		3,350,959	2,108,297	555,506
その他流動・固定負債の増加・減少(△)額		1,017,822	1,031,448	134,713
役員賞与の支払額		△ 176,591	—	△ 176,591
少数株主に負担させた役員賞与		△ 5,110	—	△ 5,110
その他		2	4,061	—
小計		△ 1,158,237	166,375	△ 7,755,763
利息・配当金受取額		53,800	58,948	86,411
利息支払額		△ 34,612	△ 96,129	△ 94,848
法人税等支払額		△ 34,192	△ 27,897	△ 66,493
営業活動によるキャッシュフロー		△ 1,173,241	101,297	△ 7,830,693
<b>II. 投資活動によるキャッシュフロー</b>				
定期預金の預入による支出		△ 180,600	△ 181,100	△ 232,100
定期預金の払戻による収入		120,003	170,500	270,903
有形固定資産の取得による支出		△ 111,753	△ 217,071	△ 316,872
有形固定資産の売却による収入		18,295	35,424	22,701
無形固定資産の取得による支出		△ 3,251	△ 1,568	△ 7,153
投資有価証券取得による支出		△ 354	△ 36,699	△ 4,154
投資有価証券売却による収入		222,119	—	223,411
貸付による支出		△ 15,000	△ 388,600	△ 42,266
貸付金の回収による収入		59,464	62,267	66,655
その他		13,524	38,380	△ 288
投資活動によるキャッシュフロー		122,447	△ 518,467	△ 19,163
<b>III. 財務活動によるキャッシュフロー</b>				
短期借入金の増加・減少(△)額		△ 15,390	954,943	5,934,221
自己株式の減少・増加(△)額		△ 5,354	△ 8,837	△ 10,933
子会社の自己株式取得による支出		—	—	△ 128,000
配当金の支出額		△ 639,240	△ 427,611	△ 641,748
少数株主への配当金支出		△ 3,920	△ 2,800	△ 3,920
財務活動によるキャッシュフロー		△ 663,904	515,695	5,149,620
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,508	△ 2,741	4,306
V. 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△ 1,705,190	95,784	△ 2,695,930
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		5,754,595	3,058,665	5,754,595
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		4,049,405	3,154,449	3,058,665

## （5）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項			
(1) 連結子会社	7社 川中嶋土地開発株式会社 木曾高原開発株式会社 ソロモンキタノメンダ ナホテルリミテッド ウエスタンサモア キタノリミテッド 株式会社アサヒ エージェンシー キタノアームス コーポレーション ハクバイインク	同左	同左
(2) 非連結子会社	1社 キタノコンストラクシ ョンアメリカンコーポ レーション	同左	同左
(3) 非連結子会社について連 結の対象から除いた理由	非連結子会社は、その総 資産、売上高、中間純損 益及び利益剰余金等から みていずれも小規模会社 であり、かつ、全体とし ても中間連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしてい ないため、連結の対象か ら除外しています。	同左	非連結子会社は、その総 資産、売上高、当期純損 益及び利益剰余金等から みていずれも小規模会社 であり、かつ、全体とし ても連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていない ため、連結の範囲から除 外しています。
2. 持分法の適用に関する事項			
(1) 持分法適用会社	1社 サクラハノイブラザイ ンベストメントカンパ ニーリミテッド	同左	同左
(2) 持分法を適用しない非連 結子会社及び関連会社	非連結子会社 1社  キタノコンストラクシ ョンアメリカンコーポ レーション 持分法非適用の関連会社 2社 キタノコンストラクシ ョンソロモンアイラン ズリミテッド 株式会社修景事業	同左  同左  関連会社 2社  株式会社修景事業 川島中山開発株式会社 なお、キタノコンストラ クションソロモンアイ ランズリミテッドは平 成19年9月30日をもって 清算いたしました。	同左  同左  関連会社 3社  キタノコンストラクシ ョンソロモンアイラン ズリミテッド 株式会社修景事業 川島中山開発株式会社

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 持分法適用会社から除いた理由  (4) 持分法適用会社の事業年度に関する事項	非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。  サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの中間決算日は、平成18年6月30日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の中間会計期間に係わる中間財務諸表を使用しています。	同左  サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの中間決算日は、平成19年6月30日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の中間会計期間に係わる中間財務諸表を使用しています。	非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。  サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの決算日は、平成18年12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	連結子会社のうち、キノアームスコポーレーション、ハクバイインク、ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド及びウエスタンサモアキタノリミテッドの中間決算日は、平成18年6月30日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の中間会計期間に係わる中間財務諸表を使用しています。但し、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	連結子会社のうち、キノアームスコポーレーション、ハクバイインク、ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド及びウエスタンサモアキタノリミテッドの中間決算日は、平成19年6月30日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の中間会計期間に係わる中間財務諸表を使用しています。但し、平成19年7月1日から中間連結決算日平成19年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	連結子会社のうち、キノアームスコポーレーション、ハクバイインク、ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド及びウエスタンサモアキタノリミテッドの決算日は、平成18年12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。但し、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (a) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券          ② デリバティブ ③ たな卸資産 材料貯蔵品  販売用不動産 未成工事支出金 開発事業等支出金 (b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産	満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの 移動平均法による原価法  時価法  主として移動平均法による原価法  個別法による原価法 個別法による原価法 個別法による原価法  当社及び国内連結子会社は、建物（付属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。但し賃貸用資産は定額法によっています。在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっています。	同左          同左  同左  同左  同左  同左  同左  同左  同左	同左          同左  同左  同左  同左  同左  同左  同左  同左  同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(会計処理の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しています。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
② 無形固定資産	(少額減価償却資産) 取得原価が10万円以上20 万円未満の資産について は、3年間で均等償却す る方法を採用していま す。 定額法を採用していま す。	同左          同左	同左          同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(c) 重要な引当金の計上基準			
① 貸倒引当金	債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	同左	同左
② 賞与引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。	同左	同左
③ 役員賞与引当金	親会社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間期の負担相当額を計上しています。	同左	親会社及び国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ、68,000千円減少しております。
④ 完成工事補償引当金	完成工事に係わる瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。	同左	完成工事に係わる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
⑤ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の従業員の残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より処理することとしています。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より処理することとしています。
⑥ 役員退職引当金	当社は、将来の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を引当計上しています。	同左	親会社は、将来の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上しています。
⑦ 工事損失引当金	当中間連結会計期間末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。	同左	当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。
⑧ 損害補償損失引当金	—————	係争中の案件のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。	—————
(d) 請負工事の収益計上基準	工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準によっています。	同左	同左
(e) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
(f) 消費税等の会計処理	税抜方式によっています。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(g) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。	同左	外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。
(h) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 先物為替予約の契約額（債務額）と時価評価額の比較による評価差額を繰延ヘッジ損失または繰延ヘッジ利益としてそれぞれ資産または負債に計上しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当社では、海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュ・フローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。</p> <p>③ ヘッジ方針 先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行われています。</p>	<p>①同左</p> <p>②同左</p> <p>③同左</p>	<p>①同左</p> <p>②同左</p> <p>③同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(i) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成の ための重要な事項 会計処理の変更 貸借対照表の純資産の 部の表示に関する会計 基準について	<p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は22,244,275千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は22,680,284千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュフロー計算書（連結キャッシュフロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左	連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めていた「会員権引取差額」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しています。なお、前中間連結会計期間における「会員権引取差額」の金額は28,370千円です。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めていた「会員権引取差額」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。なお、前連結会計年度における「会員権引取差額」の金額は38,250千円です。



## 注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）	前連結会計年度 （平成19年3月31日）
1. 担保資産 ※1※2 ㈱八十二銀行との取引に関わる根抵当の担保として次の資産を提供しています。 土地 1,160,524千円 建物 357,578 <hr/> 計 1,518,102 ・担保に係る債務 <hr/>	1. 担保資産 ※1※2 ㈱八十二銀行との取引に関わる根抵当の担保として次の資産を提供しています。 土地 1,160,524千円 建物 341,623 <hr/> 計 1,502,147 ・担保に係る債務 短期借入金 2,500,000千円	1. 担保資産 ※1※2 ㈱八十二銀行との取引に関わる根抵当の担保として次の資産を提供しています。 土地 1,160,524千円 建物 353,055 <hr/> 計 1,513,579 ・担保に係る債務 短期借入金 2,000,000千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																								
<p>※1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>900,524</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>90,938</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>32,697</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>183,871</td> </tr> </table>	従業員給料手当	900,524	賞与引当金繰入額	90,938	役員退職引当金繰入額	32,697	減価償却費	183,871	<p>※1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>870,406</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>103,308</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>27,785</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>214,323</td> </tr> </table>	従業員給料手当	870,406	賞与引当金繰入額	103,308	役員退職引当金繰入額	27,785	減価償却費	214,323	<p>※1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,792,817</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>95,793</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>68,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>376,739</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,792,817	賞与引当金繰入額	95,793	役員賞与引当金繰入額	68,000	減価償却費	376,739
従業員給料手当	900,524																									
賞与引当金繰入額	90,938																									
役員退職引当金繰入額	32,697																									
減価償却費	183,871																									
従業員給料手当	870,406																									
賞与引当金繰入額	103,308																									
役員退職引当金繰入額	27,785																									
減価償却費	214,323																									
従業員給料手当	1,792,817																									
賞与引当金繰入額	95,793																									
役員賞与引当金繰入額	68,000																									
減価償却費	376,739																									
<p>※2. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>※2. 同左</p>	<p>—————</p>																								
<p>※3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,293</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>7</td> </tr> </table>	建物	4,293	車両	7	<p>※3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,600</td> </tr> </table>	建物	7,600	<p>※3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,153</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,293</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>17</td> </tr> </table>	土地	1,153	建物	4,293	車両	17												
建物	4,293																									
車両	7																									
建物	7,600																									
土地	1,153																									
建物	4,293																									
車両	17																									
<p>※4. 固定資産処分損の主な内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>979</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>82</td> </tr> </table>	固定資産除却損	979	固定資産売却損	82	<p>※4. 固定資産処分損の主な内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>3,638</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>1,294</td> </tr> </table>	固定資産除却損	3,638	固定資産売却損	1,294	<p>※4. 固定資産処分損の主な内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,229</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>1,678</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>676</td> </tr> </table>	建物	4,229	機械装置	540	車両	1,678	備品	676								
固定資産除却損	979																									
固定資産売却損	82																									
固定資産除却損	3,638																									
固定資産売却損	1,294																									
建物	4,229																									
機械装置	540																									
車両	1,678																									
備品	676																									
<p>※5. 特別損失のうちその他の主なもの</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※5. 特別損失のうちその他の主なもの</p> <p>子会社役員退職金 29,600 千円</p>	<p>※5. 特別損失のうちその他の主なもの</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																								

北野建設株式会社（1866）平成20年3月期中間決算短信

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
普通株式	78,368,532	—	—	78,368,532

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
普通株式	6,726,531	22,853	6,027	6,743,357

（変動事由の概要）

増加数および減少数の内訳は単元未満株式の買取りおよび売却によるものです。

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	一株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	647,167	9	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
普通株式	78,368,532	—	—	78,368,532

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
普通株式	6,804,233	35,471	5,529	6,834,175

（変動事由の概要）

増加数および減少数の内訳は単元未満株式の買取りおよび売却によるものです。

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	一株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	431,224	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

北野建設株式会社（1866）平成20年3月期中間決算短信

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	78,368,532	—	—	78,368,532

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	6,726,531	88,282	10,580	6,804,233

（変動事由の概要）

自己株式の株式数の増加47,409株および減少10,580株は、単元未満株式の買取りおよび売却によるものです。また、自己株式の増加40,873株は連結子会社である木曾高原開発㈱および㈱アサヒエージェンシーに対する持分比率が増加したことによるものです。

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	一株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	647,167	9	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）
現金及び預金 4,380,905千円	現金及び預金 3,397,149千円	現金及び預金 3,290,765千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △331,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △242,700	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △232,100
現金及び現金同等物 4,049,405	現金及び現金同等物 3,154,449	現金及び現金同等物 3,058,665

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成18年9月30日現在)

有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	5,000	4,961	△39
(2)社 債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合 計	5,000	4,961	△39

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,110,642	5,997,690	3,887,048
(2)債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合 計	2,110,642	5,997,690	3,887,048

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式	1,120,526

(当中間連結会計期間) (平成19年9月30日現在)

## 有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	5,000	4,969	△31
(2) 社 債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	5,000	4,969	△31

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,111,153	4,981,469	2,870,316
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	2,111,153	4,981,469	2,870,316

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式	1,138,014

(前連結会計年度) (平成19年3月31日現在)

## 有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	5,000	4,962	△38
(2)社 債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合 計	5,000	4,962	△38

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,109,792	5,785,272	3,675,480
(2)債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小 計	2,109,792	5,785,272	3,675,480

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式	1,129,186

(デリバティブ取引関係)

平成19年9月期、平成18年9月期ならびに平成19年3月期のすべてについて、ヘッジ会計を適用している為替予約取引以外に該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ場事 業 (千円)	ホテル事業 (千円)	広告代理店 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	25,255,869	85,264	435,600	1,245,262	809,531	27,831,526	—	27,831,526
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	74	—	761	—	62,839	63,674	△63,674	—
計	25,255,943	85,264	436,361	1,245,262	872,370	27,895,200	△63,674	27,831,526
営業費用	24,854,061	64,595	427,290	1,184,142	851,190	27,381,278	16,042	27,397,320
営業利益	401,882	20,669	9,071	61,120	21,180	513,922	△79,716	434,206

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ場事 業 (千円)	ホテル事業 (千円)	広告代理店 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	22,196,674	3,149,984	446,008	1,375,710	753,576	27,921,951	—	27,921,951
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	998	—	670	1,900	48,976	52,544	△52,544	—
計	22,197,672	3,149,984	446,677	1,377,610	802,551	27,974,495	△52,544	27,921,951
営業費用	22,656,157	3,070,167	401,730	1,317,953	792,758	28,238,766	1,058	28,239,824
営業利益 又は営業損失(△)	△458,485	79,817	44,947	59,657	9,793	△264,271	△53,602	△317,873

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ場事 業 (千円)	ホテル事業 (千円)	広告代理店 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	62,290,574	1,369,425	645,762	2,750,393	1,688,720	68,744,874	—	68,744,874
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	80,634	—	1,664	—	96,817	179,115	△179,115	—
計	62,371,208	1,369,425	647,426	2,750,393	1,785,537	68,923,989	△179,115	68,744,874
営業費用	61,513,787	1,220,758	732,324	2,482,910	1,747,925	67,697,704	△32,876	67,664,828
営業利益 又は営業損失(△)	857,421	148,667	△84,898	267,483	37,612	1,226,285	△146,239	1,080,046

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

ただし、開発事業につきましては、今後の開示対象のセグメントの継続性を考慮して、開発事業等売上高



より区分しています。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業：建築・土木その他建築工事全般に関する請負事業

開発事業：自社開発等による不動産販売に関する事業

ゴルフ場事業：ゴルフ場経営に関する事業

ホテル事業：ホテル経営に関する事業

広告代理店事業：広告代理店経営に関する事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）ともに、全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）については、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

（1 株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 310.69円	1株当たり純資産額 298.47円	1株当たり純資産額 317.01円
1株当たり中間純利益 4.87円	1株当たり中間純損失 （△） △6.82円	1株当たり当期純利益 12.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失を計上しているため及び潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益 又は中間純損失（△）（千円）	348,527	△487,739	865,063
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—	—
（うち利益処分による役員賞 与金）	（—）	（—）	（—）
普通株式に係る中間（当期） 純利益又は中間純損失（△） （千円）	348,527	△487,739	865,063
期中平均株式数（千株）	71,633	71,548	71,603

（2）【その他】

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I	流動資産							
	現金預金	3,655,855		2,750,542		2,652,857		
	受取手形	1,667,554		3,191,868		3,531,199		
	完成工事未収入金	3,380,231		4,582,772		8,491,380		
	販売用不動産	442,687		465,786		507,738		
	未成工事支出金	20,077,844		21,243,407		14,349,377		
	開発事業等支出金	2,742,581		5,801,397		6,860,339		
	材料貯蔵品	13,070		11,532		12,020		
	短期貸付金	110,795		380,000		219,401		
	前払費用	8,053		6,952		7,641		
	未収入金	225,738		83,903		515,492		
	未収収益	18,981		4,863		11,700		
	立替金	178,414		176,193		269,870		
	繰延税金資産	520,816		807,712		499,293		
	その他の流動資産	1,496,848		1,333,998		152,952		
	貸倒引当金	△ 204,252		△ 115,957		△ 116,747		
	流動資産合計	34,335,215	60.48	40,724,967	65.40	37,964,512	63.12	
II	固定資産							
1	有形固定資産							
	建物	6,382,961		6,349,635		6,348,273		
	減価償却累計額	△ 3,719,706	2,663,255	△ 3,779,602	2,570,034	△ 3,748,456	2,599,817	
	構築物	287,784		290,680		288,680		
	減価償却累計額	△ 237,901	49,883	△ 243,594	47,085	△ 240,646	48,034	
	機械装置	498,706		493,368		498,868		
	減価償却累計額	△ 468,901	29,805	△ 468,188	25,180	△ 470,574	28,294	
	車両運搬具	93,862		91,367		93,695		
	減価償却累計額	△ 72,973	20,888	△ 74,429	16,938	△ 72,597	21,098	
	工具器具	24,995		25,760		24,995		
	減価償却累計額	△ 21,534	3,461	△ 22,964	2,797	△ 22,167	2,828	
	備品	1,334,858		1,352,914		1,343,971		
	減価償却累計額	△ 601,696	733,161	△ 611,798	741,116	△ 608,909	735,062	
	土地		5,068,539		5,045,753		5,065,539	
	建設仮勘定		—		2,179		39	
	有形固定資産計		8,568,992	15.09	8,451,082	13.57	8,500,711	14.13
2	無形固定資産							
	借地権		17,906		17,906		17,906	
	その他の無形固定資産		19,170		14,838		16,632	
	無形固定資産計		37,076	0.07	32,743	0.05	34,538	0.06

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
投資有価証券		6,872,634		5,857,835		6,660,265	
関係会社株式		799,193		1,200,666		878,315	
出資金		2,827		2,627		2,627	
長期貸付金		6,708,931		6,522,117		6,670,453	
長期前払費用		119,112		108,347		113,518	
長期差入保証金		877,390		878,653		877,847	
繰延税金資産		—		51,735		—	
その他投資等		405,066		394,959		397,999	
貸倒引当金		△ 1,953,574		△ 1,952,892		△ 1,953,491	
投資その他の資産合計		13,831,579	24.36	13,064,045	20.98	13,647,533	22.69
固定資産合計		22,437,647	39.52	21,547,870	34.60	22,182,782	36.88
資 産 合 計		56,772,862	100.00	62,272,838	100.00	60,147,294	100.00
(負債の部)							
I 流 動 負 債							
支払手形		5,587,504		4,948,143		5,543,055	
工事未払金		10,083,097		10,691,719		11,066,052	
開発事業等未払金		265,828		8,993		8,405	
短期借入金		—		7,000,000		6,025,529	
未払金		68,471		74,346		137,227	
未払法人税等		36,197		31,975		56,197	
未払費用		79,128		90,087		63,919	
未成工事受入金		14,095,618		13,408,462		11,300,165	
預り金		51,840		52,825		59,098	
前受収益		3,494		2,987		6,730	
賞与引当金		292,270		305,467		289,237	
役員賞与引当金		—		16,000		60,000	
完成工事補償引当金		44,132		29,656		43,657	
工事損失引当金		281,791		461,018		105,358	
損害補償損失引当金		—		480,000		—	
その他の流動負債		1,421,364		1,682,072		589,982	
流動負債合計		32,310,734	56.91	39,283,749	63.08	35,354,611	58.78
II 固 定 負 債							
退職給付引当金		489,353		457,676		481,598	
役員退職引当金		910,959		970,265		942,480	
長期預り保証金		78,440		53,733		74,073	
繰延税金負債		318,476		—		268,714	
その他固定負債		265		—		62	
固定負債合計		1,797,493	3.17	1,481,674	2.38	1,766,927	2.94
負 債 合 計		34,108,227	60.08	40,765,423	65.46	37,121,538	61.72

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	9,116,492	16.06	9,116,492	14.64	9,116,492	15.16	
2	資本剰余金							
	(1)その他資本剰余金	7,401,793		7,402,145		7,402,078		
	資本剰余金合計	7,401,793	13.04	7,402,145	11.89	7,402,078	12.30	
3	利益剰余金							
	(1)利益準備金	2,284,123		2,284,123		2,284,123		
	(2)その他利益剰余金							
	固定資産圧縮積立金	106,422		106,422		106,422		
	繰越利益剰余金	3,186,946		2,665,717		3,683,709		
	利益剰余金合計	5,577,491	9.82	5,056,261	8.12	6,074,254	10.10	
4	自己株式	△ 1,755,039	△ 3.09	△ 1,769,806	△ 2.84	△ 1,760,904	△ 2.93	
	株主資本合計	20,340,737	35.83	19,805,091	31.80	20,831,920	34.62	
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額	2,314,746	4.08	1,709,143	2.74	2,187,605	3.64	
2	繰延ヘッジ損益	9,152	0.01	△ 6,820	△ 0.01	6,231	0.01	
	評価・換算差額等合計	2,323,898	4.08	1,702,324	2.73	2,193,836	3.65	
	純資産合計	22,664,635	39.91	21,507,415	34.54	23,025,756	38.27	
	負債純資産合計	56,772,862	100.00	62,272,838	100.00	60,147,294	100.00	

## （2）中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		25,255,944		22,197,672		62,371,208	
開発事業等売上高		85,264	25,341,208	3,149,984	25,347,656	1,369,425	63,740,633
II 売上原価							
完成工事原価		23,160,942		21,099,034		58,186,548	
開発事業等売上原価		58,879	23,219,821	2,975,246	24,074,280	1,147,705	59,334,253
売上総利益							
完成工事総利益		2,095,002		1,098,639		4,184,660	
開発事業等売上総利益		26,385	2,121,387	174,738	1,273,376	221,720	4,406,380
III 販売費及び一般管理費			1,698,835		1,652,044		3,400,292
営業利益又は営業損失(△)			422,552	△ 378,668	△ 1.49		1,006,088
IV 営業外収益							
受取利息		24,310		30,685		49,813	
受取配当金		42,281		45,883		62,244	
為替差益		22,166		—		7,193	
雑収入		8,837	97,594	15,431	91,999	13,631	132,881
V 営業外費用							
支払利息		25,570		87,561		76,672	
貸倒引当繰入額		6,285		3,347		1,548	
為替評価損		—		12,779		—	
雑支出		274	32,129	265	103,952	332	78,552
経常利益又は経常損失(△)			488,017	△ 390,621	△ 1.54		1,060,417
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入額		—		118		—	
固定資産売却益		4,300		7,600		5,463	
投資有価証券売却益		88	4,388	—	7,717	1,033	6,496
VII 特別損失							
固定資産売却損		81		1,254		2,201	
固定資産除却損		979		77		2,331	
投資有価証券評価損		—		3,392		—	
損害補償損失引当金		—		480,000		—	
その他特別損失		50	1,110	170	484,893	—	4,532
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間(当期)純損失(△)			491,295	△ 867,797	△ 3.42		1,062,381
法人税、住民税及び 事業税		13,600		14,665		28,000	
法人税等調整額		64,640	78,240	△ 295,694	△ 281,029	124,564	152,564
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)			413,055	△ 586,768	△ 2.31		909,817

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	9,116,492	7,401,591	7,401,591	2,284,123	106,422	3,591,458	5,982,003	△1,749,483	20,750,603	
当中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△647,167	△647,167		△647,167	
役員賞与						△170,400	△170,400		△170,400	
中間純利益						413,055	413,055		413,055	
自己株式の取得								△7,189	△7,189	
自己株式の処分		202	202					1,633	1,835	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	202	202	—	—	△404,512	△404,512	△5,556	△409,866	
平成18年9月30日残高(千円)	9,116,492	7,401,793	7,401,793	2,284,123	106,422	3,186,946	5,577,491	△1,755,039	20,340,737	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,765,916	—	2,765,916	23,516,519
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△647,167
役員賞与				△170,400
中間純利益				413,055
自己株式の取得				△7,189
自己株式の処分				1,835
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△451,170	9,152	△442,018	△442,018
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△451,170	9,152	△442,018	△851,884
平成18年9月30日残高(千円)	2,314,746	9,152	2,323,898	22,664,635

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	9,116,492	7,402,078	7,402,078	2,284,123	106,422	3,683,709	6,074,254	△1,760,904	20,831,920
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△431,224	△431,224		△431,224
中間純利益又は中間純損失(△)						△586,768	△586,768		△586,768
自己株式の取得								△10,401	△10,401
自己株式の処分		66	66					1,498	1,564
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	66	66	—	—	△1,017,992	△1,017,992	△8,903	△1,026,829
平成19年9月30日残高(千円)	9,116,492	7,402,145	7,402,145	2,284,123	106,422	2,665,717	5,056,261	△1,769,806	19,805,091

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	2,187,605	6,231	2,193,836	23,025,756
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△431,224
中間純利益又は中間純損失(△)				△586,768
自己株式の取得				△10,401
自己株式の処分				1,564
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△478,462	△13,051	△491,513	△491,513
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△478,462	△13,051	△491,513	△1,518,342
平成19年9月30日残高(千円)	1,709,143	△6,820	1,702,324	21,507,415



## 前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	9,116,492	7,401,591	7,401,591	2,284,123	106,422	3,591,458	5,982,003	△1,749,483	20,750,603
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△647,166	△647,166		△647,166
役員賞与						△170,400	△170,400		△170,400
当期純利益						909,817	909,817		909,817
自己株式の取得								△14,024	△14,024
自己株式の処分		487	487					2,603	3,090
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	487	487	—	—	92,251	92,251	△11,421	81,317
平成19年3月31日残高(千円)	9,116,492	7,402,078	7,402,078	2,284,123	106,422	3,683,709	6,074,254	△1,760,904	20,831,920

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,765,916	—	2,765,916	23,516,519
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△647,166
役員賞与				△170,400
当期純利益				909,817
自己株式の取得				△14,024
自己株式の処分				3,090
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△578,311	6,231	△572,080	△572,080
事業年度中の変動額合計(千円)	△578,311	6,231	△572,080	△490,763
平成19年3月31日残高(千円)	2,187,605	6,231	2,193,836	23,025,756

## 6. 生産、受注及び販売の状況

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていません。

したがって受注及び販売の状況については「1 経営成績」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

当社グループは、建設事業以外では受注生産形態をとっていないため、連結ベースでの事業別受注・売上高・繰越高の状況は作成しておりません。

なお、提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

### 1. 受注工事高及び施工高の状況

#### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
第62期 中間 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	建築	42,375,812	23,950,405	66,326,217	21,625,309	44,700,907	36.0	16,078,034	24,425,930
	土木	10,936,943	3,139,476	14,076,419	3,630,635	10,445,785	33.7	3,520,843	4,322,137
	計	53,312,755	27,089,881	80,402,636	25,255,944	55,146,692	35.5	19,598,877	28,748,067
第63期 中間 自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	建築	37,360,086	26,197,460	63,557,546	21,031,533	42,526,012	31.3	13,325,000	24,225,008
	土木	11,126,345	5,869,937	16,996,282	1,166,139	15,830,143	46.8	7,413,423	4,153,482
	計	48,486,431	32,067,397	80,553,828	22,197,672	58,356,155	35.5	20,738,422	28,378,490
第62期 期末 自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	建築	42,375,812	48,945,903	91,321,715	53,961,628	37,360,086	27.1	10,131,525	50,815,740
	土木	10,936,943	8,598,982	19,535,925	8,409,580	11,126,345	39.8	4,426,080	10,006,319
	計	53,312,755	57,544,885	110,857,640	62,371,208	48,486,431	30.0	14,557,605	60,822,059

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものです。
3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致します。
4. 完成工事高については、工期が2年以上かつ請負金額10億円以上の工事については「工事進行基準」を、その他の工事については「工事完成基準」を適用しています。
5. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

## (2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第62期 中間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	建築工事	44.3	55.7	100
	土木工事	20.7	79.3	100
第63期 中間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	建築工事	40.9	59.1	100
	土木工事	60.6	39.4	100
第62期 期末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建築工事	44.4	55.6	100
	土木工事	25.9	74.1	100

## (3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第62期 中間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	建築工事	710,345	20,914,964	21,625,309
	土木工事	1,732,404	1,898,231	3,630,635
	計	2,442,749	22,813,195	25,255,944
第63期 中間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	建築工事	2,491,700	18,539,833	21,031,533
	土木工事	469,329	696,810	1,166,139
	計	2,961,030	19,236,643	22,197,672
第62期 期末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	建築工事	3,856,425	50,105,203	53,961,628
	土木工事	5,057,095	3,352,485	8,409,580
	計	8,913,520	53,457,688	62,371,208

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

## (4) 手持工事高 (平成19年9月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建築工事	6,099,010	36,427,003	42,526,012
土木工事	10,996,713	4,833,430	15,830,143
計	17,095,723	41,260,432	58,356,155

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

## 2. 開発事業部門

## (1) 開発事業等の売上実績

提出会社における開発事業等の売上高の推移は次のとおりです。

区 分	第62期中	第63期中	第62期
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
土地（千円）	—	2,991,600	10,430
建物（千円）	—	48,540	1,191,475
賃貸不動産収入（千円）	81,264	72,859	161,889
その他（千円）	4,000	36,985	5,631
計（千円）	85,264	3,149,984	1,369,425

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。